

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社テラスカイ
【英訳名】	TerraSky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 秀哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 塚田 耕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 塚田 耕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	6,745,581	8,256,295	9,300,399
経常利益 (千円)	595,477	665,934	761,451
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	755,181	2,294,984	880,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,499,630	284,344	6,212,498
純資産額 (千円)	7,628,880	10,085,475	9,556,044
総資産額 (千円)	12,456,582	15,300,031	15,445,708
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.45	181.30	70.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.06	178.46	68.80
自己資本比率 (%)	58.9	61.1	58.5

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.86	5.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、7月26日にテラスカイ本社に勤務する社員1名が感染していることを発表しましたが、現時点において当社グループの連結業績に対して重要な影響はありません。当社グループでは、在宅勤務(テレワーク)の実施、ウェブ会議の推奨、マスク着用、消毒手洗いの徹底等により感染予防に努めておりますが、一方で現時点において新型コロナウイルス感染症の終息の時期について明確な見通しは立っており、新型コロナウイルス感染リスクがある中で事業を継続していくことが必要となります。このような状況のもと、当社グループの関係者において新型コロナウイルスの感染が発生した場合には、プロジェクトの一時停止等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済が急激に悪化することとなり、引き続き先行きの不透明感が高くなっております。このような状況下、今まで以上に業務の効率化及びテレワークへの対応等のための「DX(デジタルトランスフォーメーション)」の推進が、企業における喫緊の課題として浮き彫りとなってきており、当社グループが属するパブリッククラウド(注1)の市場におきましては、企業によるDX推進のためのクラウドサービスへの関心が高まるものと考えております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com(注2)は、2021年度第3四半期(2020年10月31日締め)の業績を発表。第3四半期の総売上は54億2000万ドル(前年比20%増)としております。第3四半期のサブスクリプションとサポートによる売上高は50億9000万ドル。プロフェッショナルサービスやその他による売上は3億3,000万ドル(前年比22%増)となっております。

また、IaaS(注3)分野最大手の米Amazon.comは、10月29日、2020会計年度第3四半期決算(9月30日締め)を発表し、クラウドサービスのAmazon Web Service(AWS)(注4)は売上高が前年同期比29%増の116億100万ドルとしております。AWSの売上高が前年同期比で29%増加。29%という成長率は、Microsoftの「Azure」の48%には劣るものの、売上高そのものはAWSの方がはるかに大きくなっております(ZDNet japan)。

このように、引き続きクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、引き続き実績を積み重ねております。

当四半期会計期間には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令の影響で、期初に計画していた自社イベント「TerraSkyDays 2020」がオンライン開催に変更になるなどの影響が出ましたが、その一方で、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの実施企業、自治体、教育機関、非営利団体などを対象に、自社製品グループウェア「mitoco(ミトコ)」の引き合いが増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,256,295千円(前年同期比22.4%増)、営業利益665,606千円(前年同期比19.2%増)、経常利益665,934千円(前年同期比11.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,294,984千円(前年同期比203.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発、AWSへのクラウドマイグレーション案件の増加を主因として7,040,875千円(前年同期比31.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,198,547千円(前年同期比49.2%増)となりました。

製品事業

当第3四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、引き続き「DataSpider Cloud」、
「SkyVisualEditor」及び「mitoco(ミトコ)」の契約は堅調であったものの、製品販売に関わる一過性の初期導

入売上が対前年同期比で減少したことにより、1,215,420千円（前年同期比11.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は138,130千円（前年同期比49.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2020年3月

- ・クラウドネイティブなグループウェア「mitoco(ミトコ)」の無償提供を開始しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、テレワークを実施している、または実施を検討している企業、自治体、教育機関、非営利団体などを対象に、提供開始日から3か月間を無償提供期間としました。

2020年4月

- ・当社は、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク軽減、従業員ならびに関係者の皆様の安全確保を目的に、4月1日より、全社員の原則在宅勤務（テレワーク）を実施しました。
- ・医療法人社団 ころとからだの元氣プラザ（東京都千代田区）が、業務効率化とコミュニケーション活性化などを目的に「mitoco（ミトコ）」を採用したことを発表しました。
- ・株式会社Emotion Tech（本社：東京都千代田区）の、顧客体験向上クラウド「EmotionTech」導入企業における業務効率化と取得データの一層の活用を目指し、クラウドデータ連携基盤「DataSpider Cloud」を活用した他クラウドサービスとの連携、支援を強化しました。
- ・スターティア株式会社（本社：東京都新宿区）が、商品別営業から顧客担当制営業への大規模な営業戦略の転換に伴い、これまで商品事業部ごとに別々の顧客情報管理システムを利用していたものを、Salesforceに一元化しました。当社は、このSalesforceへのシステム統合及び顧客サポート体制の強化と業務プロセスの改善を支援しております。
- ・全社テレワークの実施に伴い、クラウド型のコミュニケーション・ソリューションであるTwilioを利用した在宅コールセンターを立ち上げ、4月6日より運用を開始しました。Twilioでの構築により、複数オペレーターの職場環境をオフィスから在宅へと、スピーディな切り替えを実現しました。Twilioは、世界16万社が採用する、クラウドコミュニケーションプラットフォームを提供しています。当社はTwilioが日本法人を立ち上げた2019年8月にゴールド・SIパートナー契約を締結し、2020年3月には再販売契約も締結完了しました。

2020年5月

- ・株式会社T-TOP（大阪府大阪市）が、「mitoco（ミトコ）」を採用したことを発表しました。T-TOPは「mitoco（ミトコ）」の導入によりスケジュール管理の効率化と申請手続きの電子化を進め、テレワーク中や出向中でも問題なく社内コミュニケーションを進められる体制づくりを行いました。
- ・ビジュアルSOPマネジメントプラットフォーム「Teachme Biz」を提供する株式会社スタディスト（本社：東京都千代田区）と資本業務提携契約を締結しました。スタディストは、Salesforceの教育支援ニーズを捉え、2019年に「Teachme Biz for Salesforce」の提供を開始しています。テラスカイとの協業により、Salesforceトレーニング現場のニーズを把握しやすくなり、更なるUXの向上と、また販路の拡大が見込めます。

2020年6月

- ・株式会社三井住友フィナンシャルグループ（SMBCグループ）の「テレワーク導入支援プログラム」の対象サービスにmitocoが指定されました。「テレワーク導入支援プログラム」は、2020年5月に厚生労働省が公表した「新しい生活様式」における「働き方の新しいスタイル」を受けて、SMBCグループおよびSMBCが、テレワーク導入を進める国内中堅・中小企業を支援する企画です。本プログラムの趣旨に賛同する事業者のサービスをSMBCグループの取引先が導入した際に、当該サービスにかかる初年度の費用の一部をSMBCが負担します。
- ・SalesforceのマーケットプレイスAppExchangeで、LINEとSalesforce Service Cloudを連携するサポートサービス『OMLINE-I（オムリン アイ）』の提供を開始しました。OMLINE-Iは、2018年3月よりクラウドサービスとして提供しています。Salesforce Service Cloudと連携することにより、顧客情報に紐づいた柔軟なサポートサービスを実現できるとして、好評を博しています。
- ・量子コンピューター（注5）を専門とする当社の子会社、株式会社Quemixは、2019年9月よりモバイルコンピューティング推進コンソーシアム（以下、MCPC）が開始したアニーリングマシンを使った産業応用実験に参画し、株式会社野村総合研究所、富士通株式会社と実証実験に取り組んで参りました。当実証実験は2020年3月に終了し、このたびMCPCよりプレスリリースが発表されました。

2020年7月

- ・「mitoco」ワークフローのモバイルアプリ（iOS版）を2020年7月1日にリリースしました。モバイルアプリの提供により、承認者は場所を選ばずに申請データの確認や承認・否決を行えます。より迅速な決裁を可能にし、業務のスピードアップに貢献します。
- ・本社オフィス（東京都中央区）に勤務する社員1名が新型コロナウイルスに感染していることを発表しました。

2020年8月

- ・量子コンピューターを専門とする当社の子会社、株式会社Quemixの代表取締役CEOが、松下 雄一郎に交代しました。
- ・ジェイアイシーセントラル株式会社（愛知県名古屋市長 代表取締役：佐野 利一、以下JICセントラル）がテラスカイの提供する保険代理店ソリューション「IAS(Insurance Agency Solution)」を導入したことを発表しました。

2020年9月

- ・mitoco ワークフローのモバイルアプリ(Android版)をリリースしました。承認者は場所を選ばずに申請データの確認や承認・否決を行えます。より迅速な決裁を可能にし、業務のスピードアップに貢献します。
- ・株式会社池下設計（本社：東京都杉並区）は、全国に散らばる社員達のコミュニケーション基盤として「mitoco（ミトコ）」を採用、また基幹システムと営業支援システムを連携して売上管理を効率化するために「DataSpider Cloud」を採用しました。この「mitoco」と「DataSpider Cloud」によって、池下設計はあらゆるデータを集約し、情報共有と売上管理といった経営課題を解決しました。

2020年10月

- ・Salesforce PARTNER AWARD 2020 中部パートナー会でInnovation Partner of the Yearを受賞しました。受賞理由は、2019年度、中部エリアにおいて、最も革新的かつBig Dealマルチクラウドプロジェクトの導入に成功したパートナーとしてテラスカイ 西日本支社の実績が評価されたことによります。
- ・2020年10月20日と21日の2日間、デジタルトランスフォーメーションをテーマとするテラスカイの総合イベント『TerraSkyDays 2020 DX先進企業と変革のリーダーが語る2日間』をオンラインで開催しました。
- ・三菱UFJファクター株式会社（東京都千代田区）が、クラウド型のコミュニケーションプラットフォーム「mitoco（ミトコ）」を採用したことを発表しました。
- ・コミュニケーションプラットフォーム『mitoco（ミトコ）』に関し、キヤノンマーケティングジャパン株式会社（本社：東京都港区）と販売代理店契約を締結しました。

2020年11月

- ・クラウドコミュニケーションプラットフォーム「Twilio」を活用した『ニューノーマル時代の在宅コンタクトセンター構築サービス』が評価され、公益社団法人企業情報化協会(以下「IT協会」)主催の2020年度IT賞「新しい生活様式」への対応領域において『IT奨励賞』を受賞しました。

用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でIT インフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(注5) 量子コンピューター

量子コンピューター(量子計算機)は、重ね合わせや量子もつれと言った量子力学的な現象を用いて従来のコンピューターでは現実的な時間や規模で解けなかった問題を解くことが期待されるコンピューター。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より2,720,620千円増加し、8,390,936千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,237,649千円及び売掛金の増加439,691千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より2,865,979千円減少し、6,908,988千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少2,915,837千円があったことによるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より317千円減少し、105千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より418,772千円増加し、3,615,968千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加406,217千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より1,093,881千円減少し、1,598,586千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少130,039千円及び繰延税金負債の減少920,785千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より529,431千円増加し、10,085,475千円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,294,984千円に対し、その他有価証券評価差額金の減少2,075,622千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、62,292千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,729,400	12,737,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	12,729,400	12,737,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日 (注)	54,800	12,729,400	25,792	1,187,378	25,792	1,047,678

(注) 2020年9月1日から2020年11月30日までの間に、第1回新株予約権及び第2回新株予約権、第3回新株予約権の権利行使による新株発行により、発行済株式総数が54,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,792千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,668,600	126,686	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	12,674,600	-	-
総株主の議決権	-	126,686	-

(注) 当第3四半期会計期間末日の「発行済株式」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社所有の自己株式64株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402,923	5,640,572
売掛金	1,613,509	2,053,201
仕掛品	88,618	101,528
前払費用	543,381	591,469
その他	21,884	4,165
流動資産合計	5,670,316	8,390,936
固定資産		
有形固定資産	374,993	403,259
無形固定資産		
ソフトウェア	418,354	480,269
のれん	201,932	173,561
その他	124,123	121,754
無形固定資産合計	744,410	775,585
投資その他の資産		
投資有価証券	8,092,097	5,176,260
敷金及び保証金	489,471	481,633
その他	73,995	72,250
投資その他の資産合計	8,655,564	5,730,144
固定資産合計	9,774,968	6,908,988
繰延資産	423	105
資産合計	15,445,708	15,300,031
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,443	578,542
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	277,874	185,075
未払法人税等	507,558	913,776
前受金	608,798	755,642
その他	1,034,520	782,932
流動負債合計	3,197,195	3,615,968
固定負債		
長期借入金	245,039	115,000
長期末払金	125,165	77,288
繰延税金負債	2,314,496	1,393,710
その他	7,767	12,587
固定負債合計	2,692,468	1,598,586
負債合計	5,889,664	5,214,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,142,978	1,187,378
資本剰余金	1,109,161	1,160,055
利益剰余金	1,386,733	3,681,717
自己株式	317	317
株主資本合計	3,638,555	6,028,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,385,537	3,309,915
繰延ヘッジ損益	-	142
為替換算調整勘定	14,755	13,683
その他の包括利益累計額合計	5,400,293	3,323,456
新株予約権	2,436	1,278
非支配株主持分	514,759	731,907
純資産合計	9,556,044	10,085,475
負債純資産合計	15,445,708	15,300,031

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	6,745,581	8,256,295
売上原価	4,626,327	5,776,819
売上総利益	2,119,254	2,479,475
販売費及び一般管理費	1,561,035	1,813,868
営業利益	558,218	665,606
営業外収益		
受取手数料	189	1,500
受取和解金	30,092	-
受取配当金	1,620	3,010
助成金収入	2,333	3,223
その他	11,869	3,545
営業外収益合計	46,105	11,279
営業外費用		
支払利息	2,132	1,954
為替差損	4,623	370
投資事業組合運用損	1,704	8,284
その他	385	343
営業外費用合計	8,846	10,951
経常利益	595,477	665,934
特別利益		
投資有価証券売却益	376,508	2,806,857
持分変動利益	182,272	-
特別利益合計	558,781	2,806,857
特別損失		
固定資産除却損	0	3,389
特別損失合計	0	3,389
税金等調整前四半期純利益	1,154,258	3,469,401
法人税等	369,073	1,108,219
四半期純利益	785,184	2,361,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,003	66,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	755,181	2,294,984

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	785,184	2,361,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,714,601	2,075,622
繰延ヘッジ損益	-	142
為替換算調整勘定	156	1,072
その他の包括利益合計	3,714,445	2,076,837
四半期包括利益	4,499,630	284,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,469,626	147,559
非支配株主に係る四半期包括利益	30,004	136,784

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	252,773千円	264,472千円
のれんの償却費	20,580	28,371

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,370,566	1,375,014	6,745,581	-	6,745,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,370,566	1,375,014	6,745,581	-	6,745,581
セグメント利益	803,275	272,166	1,075,442	517,223	558,218

(注)1. セグメント利益の調整額 517,223千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,040,875	1,215,420	8,256,295	-	8,256,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,040,875	1,215,420	8,256,295	-	8,256,295
セグメント利益	1,198,547	138,130	1,336,678	671,071	665,606

(注)1. セグメント利益の調整額 671,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	60円45銭	181円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	755,181	2,294,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	755,181	2,294,984
普通株式の期中平均株式数(株)	12,492,900	12,658,373
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	59円06銭	178円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	293,225	201,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年12月21日開催の取締役会において、下記の通り子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

テラスカイグループの将来的な事業ポートフォリオを拡大し、持続的な成長を目指してGoogleクラウドに関する新事業を行うため。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社リベルスカイ
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋2-11-2
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 山崎 真
(4) 事 業 内 容	Google Analytics, GCP (Google Cloud Platform) を活用して企業DXを効率的に実現させるためのクラウド・コンサルティング及びクラウド・インテグレーション、プロダクト・ツール開発
(5) 資 本 金	50,000千円
(6) 設 立 年 月 日	2021年1月(予定)
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	当社 81%、経営陣 19%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社テラスカイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 義浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋 泰久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前田 啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。